

PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

1958年	米国 Project HOPE 設立
1997年	民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート 医療機器・技術支援開始（インドネシア）
1998年	タイ事務所開設 障がい児・慢性疾患児支援開始（タイ） 口腔衛生教育支援開始（インドネシア）
1999年	インドネシア事務所開設 HIV/AIDS 予防教育支援開始（タイ） 小児先天性心臓病手術支援開始（タイ） 経済企画庁（現内閣府）より「特定非営利活動法人」として認証される
2001年	国税庁より認定 NPO 法人（第 1 号）として認定される
2002年	子宮頸がん・乳がん検診推進開始（タイ） 医療機器・技術支援開始（カンボジア）
2003年	カンボジア事務所開設 母子保健改善活動開始（インドネシア、カンボジア）
2006年	ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
2008年	ベトナムで HIV/AIDS 予防教育（～2010）、 乳がん早期発見事業（2011～2015）を実施
2011年	東日本大震災緊急・復興支援開始
2015年	ミャンマー事務所開設 母子保健改善活動開始（ミャンマー）
2016年	タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖 熊本地震医療支援募金実施（日本）
2017年	設立 20 周年
2021年	東日本大震災緊急・復興支援終了
2022年	設立 25 周年

アジアの母と子をささえる
特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL:0422-52-5507
FAX:0422-52-7035
<https://www.ph-japan.org/>



アジアの母と子をささえる

PHJ 特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ピープルズ・ホープ・ジャパン

2011
|
2021

東日本大震災 支援総合報告

People's Hope Japan

PHJ

東日本大震災 総合報告にあたって

理事長 神谷洋平



私たちは、国際保健医療支援団体として、これまでタイ・インドネシア・カンボジア・ミャンマーなど、主にアジアの発展途上国で27年間に亘りNGO活動を展開してきましたが、2011年3月11日の大災害は、PHJにとっても決して見過ごすことの出来ない未曾有の出来事でした。

PHJの支援者だけでなく、法人・個人を問わず、支援の輪は国内外に瞬く間に広がり、大震災発生から3日後から足掛け11年間、公益社団法人全日本病院協会（全日病）との連携の下、私たちは次の事業に取り組みました。

▶緊急支援

医療救護班派遣支援（支援費：約1,500万円）

▶病院機能復興支援

宮城県気仙沼市（支援費：約1億円）
宮城県石巻市（支援費：約5,970万円）
宮城県多賀城市（支援費：約1,000万円）

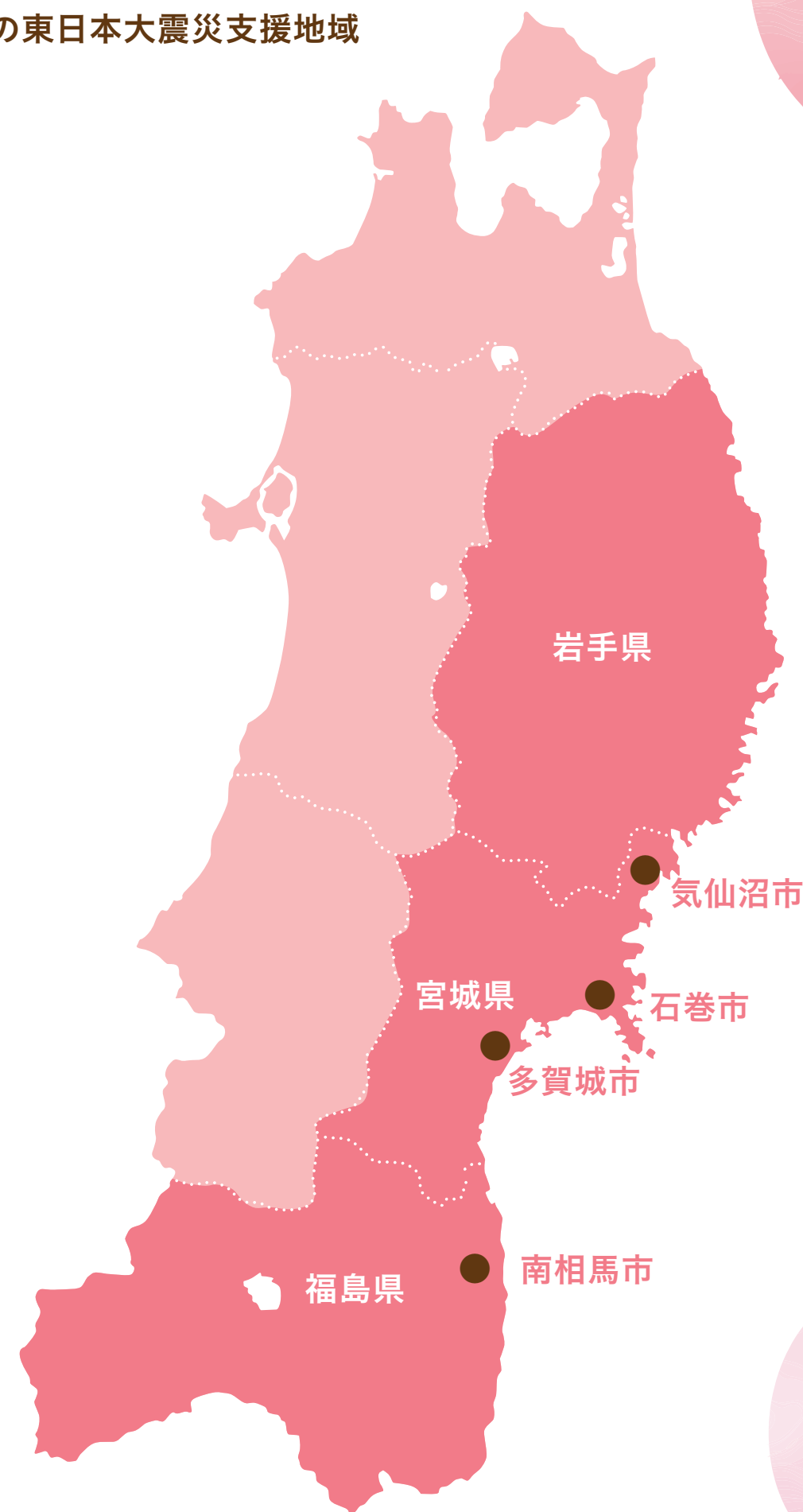
▶心のケア支援

心療カウンセリング（支援費：約1,700万円）

本冊子は、私たちの活動にご支援いただいた国内外の多くの皆様へのお礼の報告書であると同時に、後世に残す記録としてまとめたものです。ご高覧賜れば幸いです。

（2024年1月）

PHJの東日本大震災支援地域

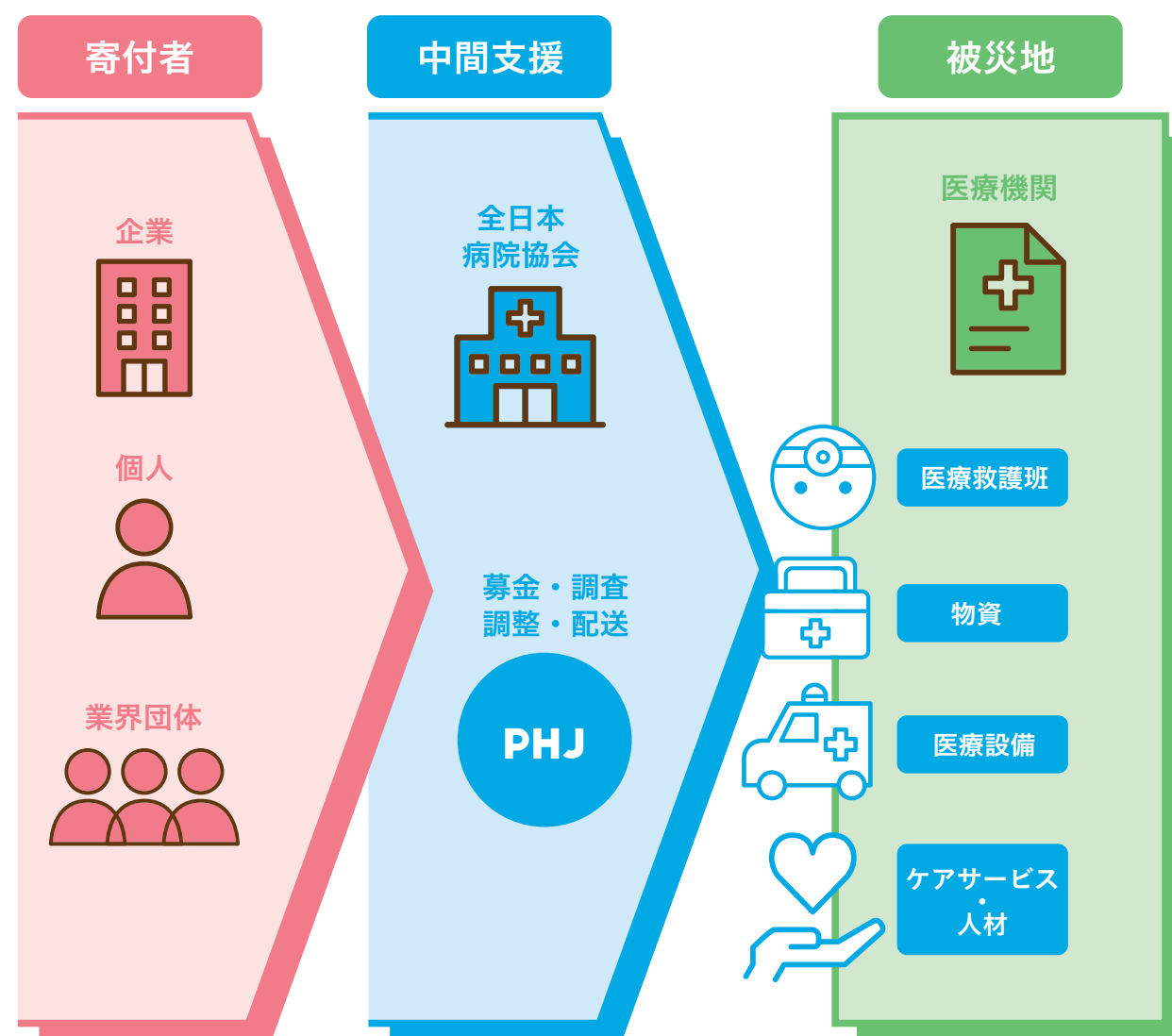


PHJ

東日本大震災支援

ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）は 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の直後から募金活動を開始しました。同時に被災地の医療分野に支援を届けるために、公益社団法人全日本病院協会（全日病）とのパートナーシップのもとに協働し、医療救護班派遣や物資などによる緊急支援や、病院機能復興支援を実施しました。全日病には当時、国内に 2,300 を越える民間病院が加入しており、被災地域に点在していた 200 以上の会員病院を中心に支援を行いました。

PHJ は、平時からご支援いただいている企業、業界団体、個人とのつながりを活かして募った大切なご寄付を適切に使っていただくため、全日病を通して綿密な調査を行い支援を届けました。



支援活動フェーズ

2019 年
|
2021 年

心のケア支援

南相馬地域の人々を対象に心のケアを行っている医療法人の事業支援を実施。カウンセリングと心理検査の無償提供を支援しました。

2011 年
|
2018 年

病院機能復興支援

宮城県気仙沼市、石巻市、多賀城市で被災した医療機関の調査を進め、主に事務用機器、什器、医療機器、などを被災状況に合わせて寄贈しました。また自治体の仮診療所に診療業務を支援するドクターカーや巡回用車両の寄贈も行いました。

2011 年

緊急支援

PHJ は災害発生から間もなく募金活動を開始し、全日病の医療救護班の派遣費用に寄付を充てました。また、岩手県、宮城県、福島県の被災病院や自治体の担当者に調査・ヒアリングを行い、必要とする施設や医療機関に、個人や企業から提供された物資を送りました。

復旧・復興
対策期

応急
対策期
(およそ 3 か月以内)

緊急
対策期
(72 時間以内)

2011年 | 緊急支援

医療救護班派遣（支援費：約1,500万円）

福島県
宮城県

災害発生時から約3か月間は、公益社団法人全日本病院協会（全日病）の医療救護班（AMAT）派遣費用に寄付を充てました。

AMATは福島県、宮城県の医療機関へ3月から6月まで派遣され、最終的な延数は127班計482人（医師169人、看護師167人、その他医療関連職146人）となりました。

※医療救護班は医師1名、看護師2名、事務1名、の計4名が原則。

全日病派遣の医療救護班

派遣延数 127班計482人（医師人169人、看護師167人、その他医療関連職146人）

- ・第1次派遣：3月14日～4月3日
公立気仙沼総合病院、宮城県宮城郡松島町
- ・第2次派遣：3月31日～4月30日
気仙沼市役所保健福祉部健康増進課・すこやか、相馬中央病院、相馬市保健センター（相馬市役所）、福島市飯坂温泉
- ・第3次派遣4月30日～5月31日
気仙沼市役所保健福祉部健康増進課・すこやか
- ・第4次派遣6月1日～6月30日
気仙沼市役所保健福祉部健康増進課・すこやか、福島県ひらた中央病院、福島県新地町



医療救護班の事前会議



医療救護班

被災地に駆けつけた医師と看護師が直面したこと

3月11日震災直後から現地に駆けつけた医師と看護師の方にお話を伺いました。取材に応じてくださったのは、全日本病院協会会員の白鬚橋病院の國保昌紀（こくほ まさのり）医師と古市真由美（ふるいち まゆみ）看護師長。阪神・淡路大震災や新潟中越沖地震の際にも現地で活動された経験のある災害医療のプロフェッショナルともいえるお二人に、地震が発生した直後の現地の状況や、数週間後の被災地の変化などをお聞きました。

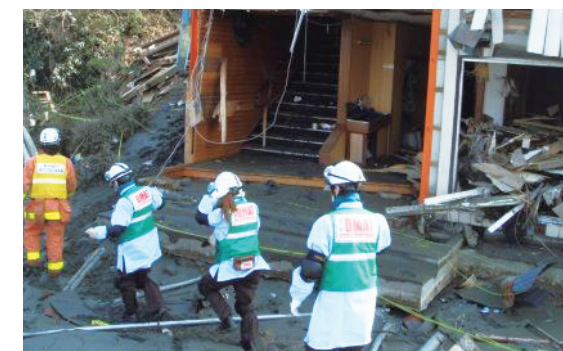
震災発生時の夜、被災地へ

3月11日地震発生後、東京都の要請により災害派遣医療チームとして國保医師と古市看護師長はその他スタッフとともに21時半頃病院を出発。帝京大学病院の医療チームと合流し、消防庁の緊急援助隊とともに被災地に向かいました。仙台市内宮城野区に到着したのは翌朝の9時でした。その後気仙沼で火事が発生しているという情報が入り、医療チームは気仙沼に向かうことになりました。気仙沼は瓦礫の山で、陸路での救助はほとんど不可能でした。「平野部で見通しもアクセスも良い宮城野区と比べると、気仙沼は湾が入り組んでいて入り口も狭いため被害が甚大で被災された場所になかなか入ることができなかった」と國保医師は語ります。

「今回は急性期外傷のような救える患者さんがいなかったのです。みんな流されてしまったから・・・」と被災地を実際に歩き回った古市看護師長。医療救護班の主な使命は急性期外傷患者さんを救うこと。しかし津波によって人は流され、何とか命を取り留めたという人はほとんどいない状況でした。



中央が國保医師



被災地での医療救護活動

長期化する避難生活での活動

震災発生から1か月後に古市看護師長は再度被災地に行き、気仙沼や陸前高田で救護所や仮設の診療所で活動をされました。患者さんのほとんどが慢性疾患を抱える高齢者でした。避難所では衛生管理が不十分だったとのこと。「ある避難所ではトイレに行ったその靴でそのまま寝食をしているエリアを歩いていました。感染症が蔓延しないことのほうが不思議」と古市看護師長。また避難所での生活している人は、眠れないと訴える方も。いびきで喧嘩したケースもあったそうです。避難生活の長期化で精神的な疲労もたまっていることがここからもうかがえます。また「今回の災害は津波という自然の脅威を心の底から感じた」とお二人ともおっしゃっていました。最後になりますが取材に快く応じてくださった白鬚橋病院の國保医師と古市看護師長のお二人をはじめ、取材のお申し出に即対応してくださった院長の石原先生に、この場を借りてお礼を申し上げます。

2011 年 | 緊急支援

物資・IT

岩手県
福島県
宮城県

被災地への物資の支援を実施しました。被災された全日病会員病院や自治体の担当者から調査・ヒアリングを行い、必要とする施設や医療機関に、個人や企業から提供された物資を送りました。PHJ スタッフ自ら物資の運搬も行いました。

物資 / 支援先

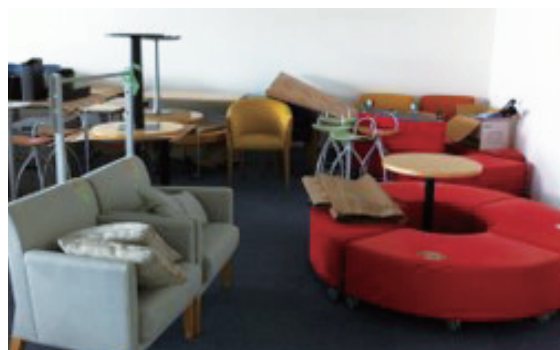
全日本病院協会 被災地 104 の医療機関
(岩手支部：27、宮城支部：28、福島支部：49)、気仙沼市

物資 / 寄贈・寄付内容

ひざ掛けタオル、生理用ナプキン、文房具、マフラー、衣類：62,000 着、
サンダル 2,600 足、什器、クリーンマスク 150,000 枚



緊急物資（気仙沼市健康増進課）



寄贈された什器類



衣類 6 万着（104 被災病院）



ダンビルアートポスター募金による支援



IT/ 支援先

気仙沼市派遣の医療救護班、岩手県、宮城県、福島県内の全日病会員病院

IT/ 寄贈・寄付内容

ノート PC：280 台、タブレット型 PC：20 台、プリンター：102 台、
PC ソフトのインストール作業

被災地で医療救護班が活動するなかで、医師や看護師は紙のカルテを使用していたことから「医療救護班同士で診療内容をスムーズな共有や引継ぎをしたい」という声があがっていました。また被災地の病院では多くの機器が被災し、PC やプリンターが不足していました。そこで日本ヒューレット・パカード株式会社（現：日本ヒューレット・パカード合同会社）よりパソコン 300 台（ノート PC：280 台、タブレット型 PC：20 台）とプリンター 102 台、株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー（NTT-ME）より電子カルテ機能、東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）はネットワーク環境を無償で提供してくださることになりました。

タブレット型 PC に搭載された電子カルテは、ポータブルプリンターとともに気仙沼市本吉地区での避難所の巡回診療を担当する医療救護班において利用をスタートしました。

またノート PC とプリンターは被災地の病院へ配布されました。なおノート PC は日本 HP と横河電機の社員の方にソフトのインストール作業を 2 日にわたりボランティアで行っていただきました。



電子カルテを利用する医療従事者

実際に電子カルテを使った 医師から

- ・紙カルテのときは他の医師の文字の誤読等がありましたが、それらの問題が解消されました。
- ・複写の手間が削減できました。



医療救護班の電子カルテを使った引継ぎ



PC ソフトのインストール作業

2011年
／ 2018年

病院機能 復興支援

宮城県
気仙沼市

医療機器・設備（約1億円）

気仙沼はリアス式海岸で全日病の会員病院・クリニックが方々に点在。気仙沼医師会事務局の調査結果、被害が大きかった医療機関から事務用機器、什器、医療機器等の要望がありました。2011年12月から2017年5月まで、6回に分けて、医療機関への寄贈などの支援を実施しました。

支援先医療機関

猪苗代医院、猪苗代病院、歌津八番クリニック、遠藤産婦人科医院、大里内科胃腸科医院、大島医院、小松クリニック、佐々木小児科医院、佐藤徹内科クリニック、三条小児科医院、志田整形外科医院、条南整形外科、ハイム・メアーズ、森産婦人科医院、葛内科胃腸科医院、鈴木医院、武田眼科医院、本田クリニック、村岡外科クリニック、森田医院、光が丘保養苑、特養春園苑、臨床検査センター

寄贈内容 約610点

自動体外式除細動器、ベッド、バイタルセンサー、睡眠評価装置、透析化学療法向けチェア、心電計、高圧蒸気滅菌器、解析付き心電計、パラフィンバス、医療用一般用品一式、輸液ポンプ、ハイドロタイザー、カラー縋帯交換車、カラー汎用超音波画像診断装置一式、可動式照明灯システム、輸液ポンプ、その他

修繕

気仙沼市医師会会館（附属看護学校）トイレ改修工事

調査・協力

全日本病院協会、気仙沼医師会、気仙沼市



被災当時の気仙沼湾周辺



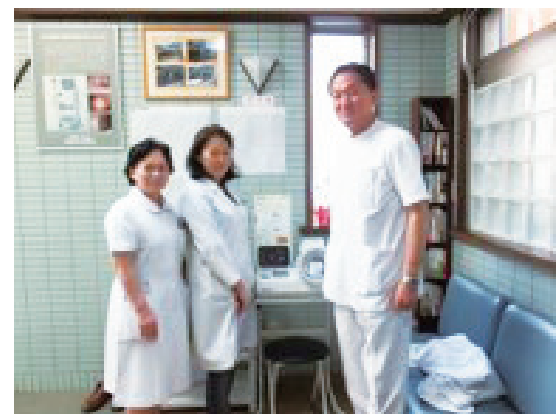
被災した医療機関内部



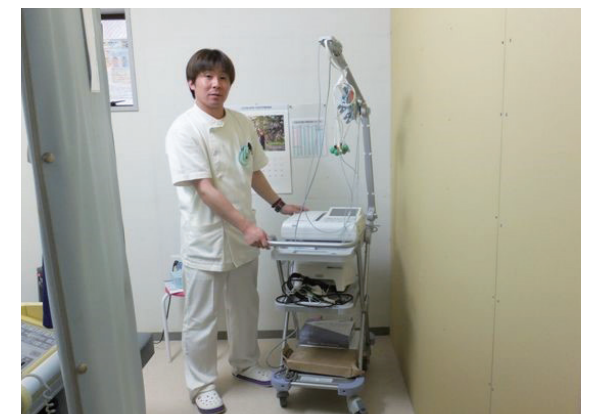
分娩台（森産婦人科医院）



医学書（佐々木小児科）



全自動血圧計（森田医院）



解析付心電計（猪苗代医院）



高圧蒸気滅菌器（大島医院）



災害支援車両（気仙沼医師会）

受贈者からの声

- ・国からの支援金が少ない民間医療機関にとって医療機器、什器類の寄付は助かりました。
- ・廃業せずに再起をかけたクリニックだったので、タイムリーな支援に勇気をもらいました。
- ・一回限りの支援に終わらず、大震災から今日までの継続支援に助かりました。
- ・気仙沼の道路事情が悪いところでの訪問診療車は大活躍しています。



気仙沼医師会からの感謝状と記念品

2011年
／ 2018年

病院機能 復興支援

宮城県
石巻市
多賀城市

医療機器・設備

医療機器・車両 / 宮城県石巻市 （支援費：約 5,970 万円）

石巻市内最大の仮設住宅団地入居者への医療提供を主な目的として、2012年5月より診療業務を開始した石巻市立病院開成仮診療所。また開成仮診療所の隣に2014年には開成包括支援センターが開設されました。これらの診療業務を支援するため、ドクターカーや巡回用車両、医療機器を寄贈しました。

寄贈内容

ドクターカー一式（車両、搭載機器：AED ハートスタート、血液ガス測定装置、超音波画像診断装置、超音波踵骨測定装置、PC 型 I2 誘導解析機能付き心電計、患者監視装置、A 置、携帯型 X 線装置、医療機器メンテナンス 5 年間、FMS 受託 5 年間、テレマティックサービス5年間）、巡回用車両、医療機器

支援先医療機関

石巻市立病院開成仮診療所、石巻市立病院開成包括支援センター



石巻市立病院開成仮診療所（当時）



ドクターカーと搭載機器
（超音波エコー、血液ガス測定装置、AED、ストレッチャー他）



元石巻市立病院開成仮診療所の故・長純一所長

受贈者からの声

・仮設住宅（1900 所帯、約 4000 名）に隣接する診療所は高齢者と通院が困難な患者が多くドクターカーによる訪問診療はとても有効です。

医療機器 / 宮城県多賀城市（支援費：約 1,000 万円）

多賀城腎・泌尿器クリニック（宮城県多賀城市）は、市内で唯一の透析治療機関で、平時は1日に200名近くの透析患者を受け入れていました。しかし、津波で1階部分が浸水。建物と高額医療機器に大打撃を受けました。

支援先医療機関

多賀城腎・泌尿器クリニック

寄贈内容

身体組成分析装置一式、膀胱結石破碎装置システム一式、内視鏡洗浄消毒装置一式、医療機器メンテナンス、その他（パソコン、補修部品）



震災直後の診察室



身体組成分析装置



膀胱結石破碎装置システム



内視鏡洗浄消毒装置

受贈者からの声

・市内で唯一の透析治療機関だったことから被害を受けたことが大きなダメージでした。2013年現在は震災前の患者数（200 名 / 日）まで回復しました。寄贈された医療機器は検査、メンテ作業の効率向上と手術設備の充実につながりました。

2019年
＼ 2021年

心のケア支援

心療カウンセリング (支援費：1,713万円)

福島県
南相馬市

いまだに津波の夢を見てしまったり、フラッシュバックしたり、震災のトラウマで悩んでいる方が一定の割合でいる、南相馬地域の人々を対象に心のケアを行っている医療法人結びの会 ほりメンタルクリニック（堀有伸院長）へ1,713万円の支援を行いました。

※心療カウンセリングとは、臨床心理士が長い時間をかけて（1回50分程度）、一人ひとりの気持ちを受容、共感、傾聴し、クライアント（患者）の精神的負担を軽減するとともに、クライアントが自分はどうしたらよいのか、自分がやりたいことは何なのかなど、自己理解を深めることにより解決方法を見出すことを目指します。また、臨床心理士は民間資格であり、2018年から国家資格としての公認心理士制度が発足しています。

事業概要

南相馬地域の人々のメンタルヘルス改善に向けて、無料のカウンセリングと心理検査の提供を支援しました。カウンセリングは米倉有香臨床心理士、榊原明美臨床心理士が担当し、心理検査は高橋紀子臨床心理士が行いました。2020年の4月以降新型コロナウイルス感染者が福島県でも急増し4月、5月はカウンセリングを中断しましたが、6月に入りオンライン診療システムを導入し、対面とオンラインの両方で事業を再開しました。2020年7月から堀有伸医師がトラウマ治療も含めて認知行動療法（PE法）によるカウンセリング心療を開始。堀医師の専門である認知行動療法（PE法）の発展形スキーマ療法によるカウンセリング件数が増えました。



ほりメンタルクリニック



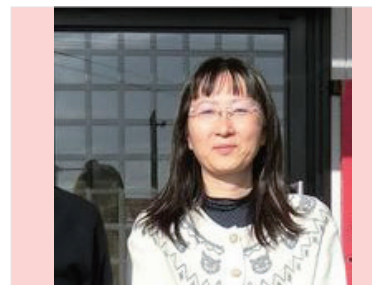
堀有伸院長



榊原明美臨床心理士



高橋紀子臨床心理士



米倉有香臨床心理士

事業の成果

この事業では、116人の方を対象に無償で心療カウンセリングサービスを提供し、カウンセリング922コマ（時間）、心理検査220件を実施しました。この活動を通して、震災やそれ以外の人生の場面でトラウマを経験し、不安や恐怖を度々感じるようになってしまった人が心療カウンセリングを受け、悩みやつらさから解放されたという症例の報告が多くありました。また、自閉スペクトラム症やADHD（多動性症候群）のような発達障害を抱える子供たちが、適切な評価に基づく助言を受け、学業や人間関係における困難を減らすことができるようになった症例がありました。

活動により改善した症例：50代 女性 薬剤師

震災後に鬱を発症。当初ご本人に、震災トラウマの自覚はなく、心理療法も長くかかることが予想されていました。3か月ほどのカウンセリングを通して、誤った記憶で罪悪感を感じていたことが明らかになりました。その後は一気に症状が改善しました。

事業の実績

	前期（2019.1～2020.6）	後期（2020.7～2021.12）	合 計
心理検査	86件	134件	220件
カウンセリング	424コマ	498コマ	922コマ
患者数	85人	31人	116人
支出	945万円	768万円	1,713万円

※本事業は株式会社アシストと篤志家の方のご支援により実施しました。

堀有伸院長より事業終了の報告

2021年12月をもちまして、PHJ様の支援を受けて実施してきた本事業も終了となりました。長きにわたる手厚い支援をいただきましたことに、心より御礼を申し上げます。「こころのケア」、そしてその中でも「トラウマへのケア」は本当に目に見えにくく、理解されることが少ないものです。そのような中でも、今回のように皆様から、暖かく力強い励ましとご支援をいただいたことに、本当に感謝しています。

本事業を開始した際には、東日本大震災・原発事故を経験した被災地である福島県南相馬市の診療所ということで、震災の出来事そのものをトラウマとして強い症状を呈している方々が、多数受診しておられました。今回の事業を通じて、薬が効きにくいPTSDに特化した心理療法を導入して成果を挙げることができたことは、大変に意義のあることです。一方で、時間の経過とともに、トラウマ症状で苦しむ方が経験した内容が、震災だけに限定されることが増えてきました。それまでの人生で経験した虐待やDVなどが複雑に絡み合う症例への対応が必要になっており、今回の事業を通じて得られた知見や経験が大変役に立っています。今後、本事業は縮小せざるを得ませんが、当クリニックが独自で実施できる範囲で継続し、得られた知見を社会にお返しすることを行っていく所存です。このような形で前に進めたのも皆様のご理解とご支援のおかげです。心より御礼を申し上げます。

ご支援・ご協力
いただいた皆様

PHJ の東日本大震災支援は、法人・団体、616 名の個人の篤志家の現金寄付と物品寄贈によって支えられました。

医療法人愛誠会 昭南病院	株式会社エム・アイ・ピー	西川計測株式会社
医療法人敬親会 豊島病院	オイレス工業株式会社	日仏貿易株式会社
医療法人康雄会 西病院	株式会社オウケイウェイヴ	日東ベスト株式会社
医療法人三愛会 整形外科三愛病院	欧州ビジネス協会	日本イーライリリー株式会社
医療法人清和会 長田病院	オーエム通商株式会社	日本グリーンボックス株式会社
医療法人卓和会 藤井脳神経外科病院	大豆生田金属株式会社	日本セルヴィエ株式会社
医療法人東陽会 整形外科前原病院	カールツァイス株式会社	日本ヒューレット・パッカード株式会社
医療法人南溟会 博愛病院	北里大学病院	株式会社日本 HP
医療法人 松原歯科医院	株式会社クリーンミニ	ノキア・ジャパン株式会社
医療法人財団 磯病院	株式会社グループセブジャパン	バルコ株式会社
医療法人財団 岩井医療財団	有限会社健康と料理社	株式会社バンダイ
医療法人社団葵会 一番町南診療所	港北出版印刷株式会社	東日本電信電話株式会社
医療法人社団橘会 新生病院	小坂二自治会	ビュラトスジャパン株式会社
医療法人社団智聖会 安藤病院	在日オランダ商工会議所	福島県相馬市原町保健センター
医療法人社団直和会 平成立石病院	ザムソン株式会社	復興応援マドレーヌ 製造工房
社会医療法人卓翔会 市比野記念病院	シカデン株式会社	ブルガリジャパン株式会社
社会医療法人恵和会 西岡病院	七穀ベーカリー	北杜市大泉地区文化協会
社会医療法人社団正志会 荒木記念東京リバーサイド病院	ジャパンシステム株式会社	有限会社丸島製作所
社会医療法人社団正志会 南町田病院	株式会社ジョイハンズ	三井住友信託銀行株式会社
社会医療法人聖医会 サザン・リージョン病院	北海道ジョイグルメ会	公益財団法人三菱商事復興支援財団
ABB 株式会社	東北ジョイグルメ会	武蔵野法人会北二会
ARIH D.O.O-WANNABESOCIETY	関東甲信越ジョイグルメ会	むさしの みつ葉会
Cafe Gallery Musashino	東海北陸ジョイグルメ会	株式会社牟礼精密
Hilton in the Community Foundaition	近畿ジョイグルメ会	ヤマト無線株式会社
JAM 横河電機労働組合	中四国ジョイグルメ会	山梨県立石和高校 '87 卒業 3-6 クラス会
PHJ タイ事務所	九州ジョイグルメ会	ユニ・チャーム株式会社
TPR サンライト株式会社	有限会社菅沼製作所	横河電機株式会社
USM U. シェアラー・ソنز株式会社	株式会社全日病福祉センター	横河ソリューションサービス株式会社
有限会社愛光プラスチック加工所	ターボシステムズユナイテッド株式会社	横河マニュファクチャリング株式会社
アイロボットジャパン合同会社	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	横河商事株式会社
株式会社アシスト	テルモ株式会社	横河グループ福祉センター
株式会社アシストジャパン	東京電機産業株式会社	横河電機小金井工業高校 OB 会
アストラゼネカ株式会社	東京話し方教室	横河電機バレーボール部 OB 会
株式会社イノメディックス	東芝 GE タービン・コンポーネンツ株式会社	横河東亜工業株式会社
岩渕薬品株式会社	東芝メディカルシステムズ株式会社	株式会社ラインプラスチック
浦和工業株式会社	鳥居薬品株式会社	リシュモンジャパン株式会社
エイチ・アンド・エム ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン 株式会社	株式会社ナカタニ	ルッセイ・ドイ小学校
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	ナップ株式会社	ワイディシステム株式会社
有限会社榎本建材	なないろ JAM	株式会社ワコーエンジニアリング

法人名・団体名は寄付当時のものです。

あ と が き

まさにその瞬間は突然であった。2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分、金曜日で職場には数名が出勤していた。突然の大きな揺れでとっさに目の前の大きいデスクトップパソコンが倒れないようにと必死に手で押さえた。そして揺れが収まった後、横河電機本社グラウンドに全員が避難して安全確認をした。大震災発生のその日からピープルズ・ホープ・ジャパン（以下：PHJ）には個人会員やドナー企業その他海外も含めて寄付や支援物資の問合せが続々と入ってきて対応が急がれた。

私は募金部の病院関係担当として 3 月 15 日、甲谷勝人理事長（当時）、木村敏雄代表（当時）に同行して公益社団法人全日本病院協会（以下：全日病）を訪問し西澤寛俊会長（当時）、浦川新事務局長（当時）に東日本大震災支援を連携して募金活動・現地支援をしたいと申し入れご承諾をいただき、全日病災害対策本部で仕事をした。そして震災発生 2 ヶ月後の 5 月 3 日、全日病の浦川事務局長他職員の方と一緒に東京から支援物資を積んで車で宮城県気仙沼をめざした。途中、東北道はまだところどころ損壊したままの状態でも福島を通過するときは放射線の影響を気にしながら通過した。

支援活動は被災地に自ら足を運び現場を自分の目で確かめることを常に念頭に置き、災害支援車に支援物資を積み込んで他の PHJ スタッフとともに合計 50 回以上、東京と東北被災地を往復した。支援先では病院関係者を始め多くの地域住民の方々にお会いしたが、辛い日々にも拘わらずいつも温かく出迎えていただいた。思い出すのは、大震災直後に訪れた気仙沼で或る病院関係の女性職員の方が、自分の家は津波で流され仮設住宅に住みながらも我々の被災状況調査に暗くなるまでご同行いただいた。この事実を知ったのはご本人からではなく後でそのことが分かり目頭が熱くなったことを今でも思い出す。

長い活動期間中では悲しいこともあった。我々の活動に大変ご協力をいただいた気仙沼市医師会長の大友仁先生（当時）、元石巻市立病院開成仮診療所の長純一先生、そして PHJ 初めての国内災害支援活動を先頭になって引っ張ってくださった木村敏雄代表が亡くなられたことは誠に無念で心が痛みます。

最後に、東日本大震災支援は 2011 年 3 月開始し宮城県気仙沼市、石巻市、多賀城市、福島県南相馬市と続き 2021 年 12 月で、約 12 年間の活動を終了した。災害担当として地震発生から支援終了までの全期間を無事に終えることができたことに活動を支えていただいた支援先・ドナー企業・医療関係者、その他多くの方々に感謝申し上げます。

2024 年 1 月
横尾 勝



ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) は

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力 NGO です。

1997 年 1 月、米国の国際協力 NGO「Project HOPE」(1958 年設立) の日本法人「プロジェクト・ホープ・ジャパン」として、横河電機、日本ヒューレット・パッカード、GE ヘルスケア・ジャパンという企業が母体となって設立されました。

1999 年 8 月、特定非営利活動法人の認証を受け、2001 年 12 月に日本で第 1 号の「認定 NPO 法人」としての認定を受けました。

2006 年 4 月、Project HOPE から独立して「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と改称し、2022 年 1 月に設立 25 周年を迎えました。

すべての人が、生きるための土台となる「健康」で、充実した生をおくる力となる「希望」をもって暮らせる社会づくりに貢献します。

● PHJ の存在意義 (パーパス)

人とつながり、人と人をつなげる懸け橋となって、誰もが健やかに成長できる世界をつくります

● PHJ の理念

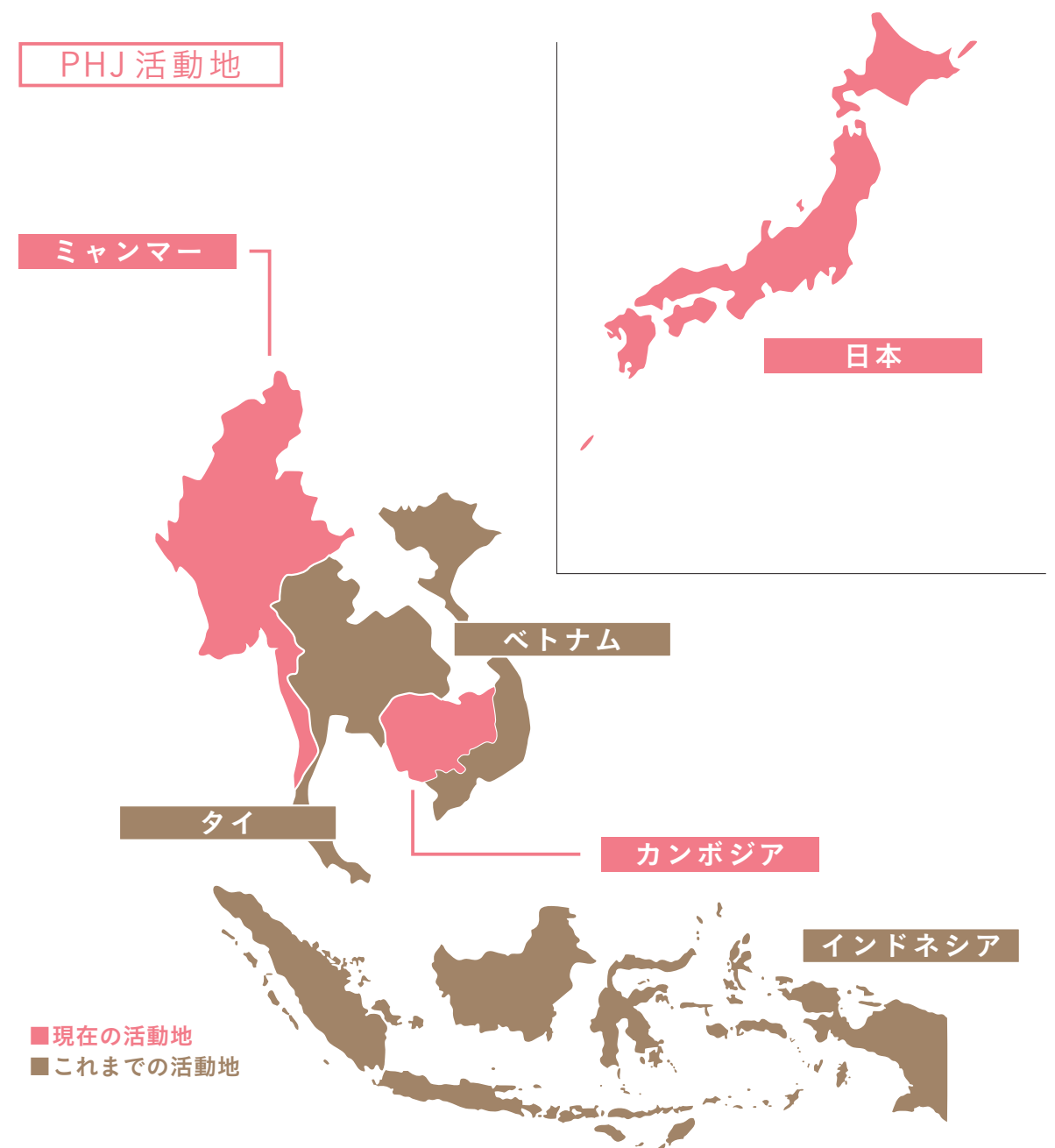
すべての人が健康で希望をもってらせるように

● PHJ の目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています

● PHJ の使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、保健・医療環境の向上に向けて教育を中心として自立支援を行います



団体概要 2023 年 9 月 6 日現在

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名：PH-Japan
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
理事長	神谷 洋平
代表	藤野 康之
スタッフ数	東京本部スタッフ：15 名 (内フルタイム 5 名) 海外駐在スタッフ、現地スタッフ：18 名
賛助会員数	個人：約 750 名 法人：約 120 団体
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー